

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 2 日現在

機関番号：32403
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2016～2019
課題番号：16K03813
研究課題名(和文) 組織の好循環につながる統合思考に基づく統合報告書の作成と活用の手法について

研究課題名(英文) A method of creating and utilizing integrated reports based on integrated thinking that leads to a virtuous cycle in the organization

研究代表者

井上 昌美 (INOUE, Masami)

城西大学・情報科学研究センター・研究員

研究者番号：10640914

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：統合報告書を発行している企業の従業員と個人株主へのアンケート調査の結果、従業員と個人株主は、統合報告書を株主との重要なコミュニケーションツールであると評価していることが分かった。従業員は、株主との信頼関係を築き、株主が経営を理解し株式保有に関する意思決定に役立つと評価している。個人株主は、経営の理解につながる必要な情報が掲載されていることを評価している。また、個人株主は、統合報告書に中長期的な視点から経営を評価する情報を求め、経営ビジョンと配当に関する十分な情報を期待していた。企業は、コミュニケーションツールとしての統合報告書の有用性を高める要因を理解し、改善することが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、定性的分析(インタビュー調査)により、統合報告書が組織に与える影響を経年変化も含めて確認したこと、定量的分析(アンケート調査)により統合報告書に対する従業員・個人株主の評価に影響を与える有用性や記載情報等を明らかにし、統合報告書の作成・改善の指針になる知見を示したことである。社会的意義は、統合報告書がステークホルダー(従業員・個人株主)から重要なコミュニケーションツールとして評価されていることを明らかにし、企業とステークホルダーにとって有益な統合報告書の発行が、コミュニケーションの促進に繋がることを示したことである。

研究成果の概要(英文)：A questionnaire was administered to employees and individual shareholders of companies issuing integrated reports. Employees evaluated integrated reports as an important communication tool with shareholders. The reason is that integrated reports are useful for building trust with shareholders and for shareholders to understand company management and make decisions regarding stockholdings. Individual shareholders evaluated integrated reports as an important communication tool for building investor relations. The reason is that integrated reports contain necessary information and it is easy to understand its relationship with management. Individual shareholders are looking for information evaluating management from a mid-to-long term perspective in the integrated report and are expecting sufficient information on management vision and dividends. Companies should understand and improve the factors that enhance the usefulness of integrated reports as a communication tool with shareholders.

研究分野：経営学

キーワード：統合報告書 コミュニケーション 情報開示 個人株主

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 統合報告推進の背景と動向

企業の経営環境の変化（グローバル化、CSR、無形資本の価値、高スピード変化等）、短期利益追求（投資家）、短期志向（企業）による金融市場の不安定化への懸念等の背景と、これまでの企業報告（例：財務報告）の限界（企業報告の一貫性、非財務情報も包含した整理・統合、企業価値創造のしくみ等の情報の簡潔な明示が不十分等）があること、併せて、国際統合報告評議会（以下、IIRC と表記）からの国際統合報告フレームワークの公表（2013）等により、国際的に企業による報告書類の統合と普及が進んでいる。日本では、2014年に「責任ある機関投資家の諸原則：日本版スチュワードシップ・コード」と「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～プロジェクト最終報告：伊藤レポート」が発行された。2015年には「コーポレートガバナンス・コード」が発行された。このような動向は、ステークホルダー（以下、SH と表記）へのコミュニケーションツールに影響を与え、主に企業価値創造のプロセスや全体像を SH に簡潔に伝える統合報告の一つである統合報告書の発行企業数の増加に繋がり（2013年：91社、2014年：135社、2015年：212社、企業価値レポート・ラボ：2019）、また報告書類の統合報告書への一本化（2014年の142社の75%がCSR報告書を発行せず、KPMG：2015）が進んでいる。

(2) 統合報告書に関する課題と予想される好影響

統合報告書を作成している企業の約57%は、統合報告書が「幅広いSHのニーズを満たしているのかわからない」と危惧している（日本IR協議会：2015）。また、統合報告書への一本化に対し、SHが必要とするCSR情報の不足（向山：2015）等の懸念が指摘されている。一方、統合報告書の作成に必要な統合思考は、企業価値創造プロセスを監視・管理・伝達するための経営能力であり、統合報告書作成プロセスの可視化は、関連部門の連携、透明性の高い経営体質への改善を実現すること（小西：2012）、また統合報告書の発行は信頼とレジリエンス（変化への対応力）の構築に不可欠な透明性と説明責任の向上に繋がる（IIRC日本語訳：2014）等の組織への好影響が指摘されている。

(3) 統合報告書に関する実務に必要とされる知見

国内外の社会的要請を背景に、統合報告書への急速な転換が求められる中、企業は公表されたIIRCのフレームワークを踏まえつつも試行錯誤を重ねており、中には報告書類を「合冊」しただけの統合報告書が見受けられるなど、SHとのコミュニケーションツールとして期待されている機能や役割を十分果たすことができない形式にて発行し、統合報告書と発行企業の評価を低下させている事例もある。一方、統合報告書に関する動きは近年の事である為、統合報告書に関する研究は、限定的な検討に留まっている。従って、統合報告書の読み手の要望や評価の確認、統合報告書の作成による組織内外への影響、統合報告書の有用性等について着目した研究は進んでおらず、統合報告書の作成の指針に繋がる知見を示すまでには至っていない。

2. 研究の目的

(1) 統合思考に基づく統合報告書の作成が組織に与える影響（経営層・従業員）、(2) 統合報告書の発行企業の従業員と読み手となる個人株主の統合報告書に対する評価、(3) 個人株主が統合報告書で着目している情報や有用性評価を明らかにし、企業とSHの双方にとって望ましい統合報告書を作成するための指針に資する知見を示すことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 2016年度（研究開始年度）から2018年度の統合報告書の記載内容等の経年変化を確認し、インタビュー調査とアンケート調査に反映する。(2) 企業の統合報告書の作成担当者へのインタビュー調査（定性的分析）を実施し、統合報告書の作成による社内（経営層・従業員）と社外の変化、記載内容の変化とその要因等について確認する。インタビュー調査の手法は、半構造化インタビュー調査（事前におおよその質問内容を決定しておくが、調査の過程における回答者の回答によって、更に詳細に聞く簡易的な質的調査法）とする。(3) 統合報告書を発行している企業の従業員と個人株主へのアンケート調査（インターネットを活用した質問票調査、2017年度と2019年度の2回）を実施（定量的分析）し、両者の統合報告書に対する評価、個人株主が統合報告書に求めている情報や有用性等を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 統合報告書の記載内容等の変化の確認

主に継続して国内の統合報告書に関するデータを取得している調査（KPMG：2017～2019）と共に、統合報告書の記載内容等の変化について検討した。その理由は、統合報告書の記載内容は、発行企業の内外（内：組織、経営層・従業員、外：外部SH、社会環境）の影響を受けて変化すると考えられるからである。

① 2016年度発行の統合報告書の傾向

上場・事業規模が大きくグローバル企業の発行が増加し、英語版を発行する企業も増加していた。また、ガバナンスに関する情報が増加していた。KPMG（2017）によれば、279社（KPMG

が調査した件数)中245社が日本語版に加えて英語版も発行し、そのうち53%にあたる122社が日本語版と英語版を同時発行しており、またガバナンス情報の平均頁数は、約6頁(前年は4.8頁)に増加していた。これらの変化は、企業が統合報告書をグローバルに活用し、コーポレートガバナンス・コードが適用される年度に該当していることが背景にあると考えられる。その他の記載内容の変化は、図を示してビジネスモデルを説明する企業が増えたことである。

② 2017年度発行の統合報告書の傾向

名称に「統合」を付ける報告書の増加が見られた。KPMG(2018)では、「統合報告書/統合レポート」の名称を利用する企業が、調査開始から初めて最も多くなったことを指摘している。これは、社会的に統合報告書の認知度が向上している為だと考えられる。また、発行部門の変化が見られ、2016年度では、広報・IR部門が1位であったが(KPMG:2017)、2017年度ではIR部門が1位(KPMG:2018)であったことから、企業は、統合報告書をIRコミュニケーションツールとして位置づけていると考えられる。記載内容は、ガバナンス情報が更に充実し、国際的なテーマとなっているSDGsに関し、何らかの形で言及する事例が増えた。

③ 2018年度発行の統合報告書の傾向

KPMG(2019)によれば、前年からの統合報告書の発行数の増加率が大きく、また名称に「統合」を付ける企業が一層増加した。発行部門はIR部門が1位であるが、前年との相違点は、経営企画部門が増加してきた点である(第3位)。後述のインタビュー調査企業でも、経営企画部門が関与している企業があった。記載内容は、引き続きガバナンス情報が充実しつつあり、SDGsに関する情報は、より具体的な内容を示す企業が増える傾向にあった。

以上、統合報告書の発行を重ねる企業の増加と共に、社会環境の変化に伴い統合報告書の記載内容が変化し、また統合報告書の位置づけの明確化や関与部門の変化等を確認した。

(2) 統合報告書の作成担当者へのインタビュー調査(2017年~2019年)

インタビュー調査は、8社(統合報告書は不要とする企業2社、統合報告書未発行企業1社、3年間経年変化を確認した企業3社、未上場企業を含む数回発行企業2社)に実施した。対象企業の業種は、製造業、繊維製品、化学、情報通信、サービス業である。①CSR報告書から統合報告書へ移行した企業(初年度)、②統合報告書を継続して数回発行している企業に対し、主に前年度からの組織内外の変化を中心に確認した。また、③未上場企業1社の特徴も確認した。

① CSR報告書から統合報告書へ移行した企業(初年度)(3年間確認した3社)

統合報告書の発行の前年度は、社外(主に大株主・機関投資家)からの直接的な要請がないため、経営層・IR部門等の社内からの同意が得られず発行しなかった(統合報告書は不要とする企業2社、統合報告書未発行企業1社も同様の理由で未発行である)。しかし、発行年度には、組織内外において大きな変化があった。具体的には、経営層・IR部門をはじめとする社内の関係者から、統合報告書を発行すべきであるとの声が挙がり積極的に取組むことになった。理由は、大株主・機関投資家、金融機関、企業の評価機関等から、直接統合報告書の発行を求められたからである。これらのSHは、社会的に統合報告書が認知されてきたこと、既に上場企業の多くが発行していること、コーポレートガバナンス・コードの適用によりガバナンス情報をはじめとして、より一層の情報開示が求められていること、株価を含む企業評価に影響を及ぼすこと等を指摘していた。その他の組織の変化は、統合報告書の発行後、IR・経営企画・ガバナンス・財務等の部門間連携体制が構築されていた。また、経営層の関与、コミュニケーションが促進した。統合報告書に関する課題は、IIRCで明示されている「統合思考」を経営層や関係部門が理解し、またどのように実践し何を統合報告書に示すべきかを検討すること、ビジネスモデルの示し方の改善を挙げている。

② 統合報告書を継続して数回発行している企業(5社、3年間確認した3社を含む)

発行回数が増えるほど、社内では統合報告書に対する経営層・従業員の意識の向上や理解が促進し、社外では統合報告書への評価や質の向上の要請が高まり、これらの変化に伴って統合思考による統合報告書の作成を、自社の企業価値の再確認や経営改善等へ活用していた。中には、統合報告書にビジネスモデルをはじめとする企業価値創造のプロセス等を掲載するため、自社の経営戦略の見直しに利用する企業もあり、経営層は、このような統合報告書の作成を契機とした社内の変化にも有用性を見出していた。また、統合報告書の記載内容を含む質の向上が進んでいた。統合報告書に関する課題は、価値創造プロセスやビジネスモデルの示し方であるが、発行初年度の企業よりも、問題意識や検討の観点等が高度化していた。

③ 未上場企業の特徴(1社、経営層・作成担当者・他の従業員へのインタビュー調査)

未上場企業は、上場していないことから、統合報告書の主要な目的は従業員への効果であった。従業員は、統合報告書によって、自社の経営ビジョン・価値創造のプロセス・戦略、その実践の結果を示す財務状況等を一元的に確認できるようになった。特に、経営層は、経営者の目線で自社を俯瞰することができる従業員の育成に、統合報告書が役立つと考えていた。従業員も、概ね経営層が期待する効果や有用性を認識していた。また、企業価値を高めるための営業ツールとしても活用していた。

以上、統合報告書の作成は、社内外の影響を受けること、組織に様々な影響を与えると共に有効的に活用されていることを確認した。また、未上場企業では、統合報告書を上場企業とは異なる対象・目的にて作成し活用していることを確認した。

(3) 統合報告書を発行している企業の従業員と個人株主へのアンケート調査
 統合報告書を開示している（ホームページ・冊子等の形式は問わない）企業の従業員と統合報告書を発行している企業の個人株主（各 309 人）に対しアンケート調査（定量的分析）を実施した。2017 年度の調査では、A1 従業員の自社の統合報告書を評価する観点、A2 従業員の統合報告書に対する評価、B1 個人株主が統合報告書で着目している情報、B2 個人株主による統合報告書の IR 対話ツールとしての有用性評価を確認する。また、個人株主の回答について、2019 年度の調査の回答値を示す（回答者が異なる為単純比較はできない）。

① A1 従業員の自社の統合報告書を評価する観点

自社の統合報告書に対する従業員の評価について検討するため、「総じて（全般的に）、自社の統合報告書は評価できる（総合評価）」を従属変数とし、総合評価を説明する独立変数となる 4 項目（統合報告書によって自社の経営活動全般について理解が促進した、自社の統合報告書は経営活動の内容を適切に「統合報告」している、自社では社外において統合報告書を活用している、自社の統合報告書は社外から評価されている）との関係について重回帰分析を実施した（決定係数は 0.47、0.1%水準で有意）。その結果、従業員への効果（0.23）、内容の適切性（0.21）、社外での活用（0.16）、社外評価（0.27）で有意（係数は 0.1%水準、社外での活用のみ 1%水準）であり、最も影響を与えていたのは社外評価であった。この結果により、従業員が自社の統合報告書に関し、従業員への効果、報告内容の適切性、社外での活用、社外評価に関し認識していることが、自社の統合報告書への評価に繋がるということが分かった。中でも、統合報告書に対する社外からの評価は、重要な評価の観点であることが明らかになった。

② A2 従業員の統合報告書に対する評価

従業員は、統合報告書を株主との対話の重要なツール（66.0%）、株主との信頼関係の構築（63.1%）、企業経営に関する株主の理解促進（63.4%）、株主継続の意思決定（68.3%）に役立つと評価している。次に、3つの観点による有用性（情報開示上の有用性、経営上の有用性、社外評価上の有用性）の質問項目をそれぞれ一つ概念（表 1、各クロンバック α 係数は 0.83 以上）として分析した結果（図 1、点線：直接的影響が有意でないことを示す、 χ^2 値 = 1.217、 χ^2 値の有意確率=0.270、GFI=0.998、AGFI=0.980、RMSEA=0.027、AIC=19.217、標準化推定値は 0.1%水準で有意）、統合報告書の情報開示に関する有用性から社外評価に関する有用性への影響は 0.66、企業経営に関する有用性への影響は 0.72 であった。統合報告書に対する総合評価に対する社外評価に関する有用性からの影響は 0.32、企業経営に関する有用性からの影響は 0.35 である。また、統合報告書の情報開示に関する有用性は、統合報告書に対する総合評価に対し、総合的に最も強い影響を与えていることが明らかになった（総合的影響は 0.51）。

以上により、従業員において統合報告書の情報開示に関する有用性は、社外評価に関する有用性や企業経営に関する有用性を通して、間接的に統合報告書に対する総合評価を向上させること、社外評価に関する有用性や企業経営に関する有用性は、統合報告書に対する総合評価に直接影響を与えることが分かった。よって、3つの観点による有用性は、従業員において統合報告書に対する総合評価を向上させる要因であること、統合報告書の基本的な役割となる情報開示に関する有用性は、統合報告書の総合評価に最も強い影響を与えることが明らかになった。

表 1：3つの観点と構成する質問項目

情報開示に関する有用性	説明責任を果たす	統合報告書で統合報告することは、ステークホルダー（全般）に対し、企業経営に関する説明責任を果たすことに役立つ
	簡潔な開示	統合報告書で統合報告することは、企業情報の簡潔な開示に役立つ
	一元的・統合的開示	統合報告書で統合報告することは、企業の経営情報の一元的・統合的な開示に役立つ
企業経営に関する有用性	経営改善	統合報告書で統合報告することは、企業の経営改善に役立つ
	経営戦略の実現	統合報告書で統合報告することは、企業の経営戦略の実現に役立つ
	リスクマネジメント	統合報告書で統合報告することは、企業のリスクマネジメントに役立つ
社外評価に関する有用性	ブランド	統合報告書で統合報告することは、企業ブランドの評価の向上に役立つ
	株価	統合報告書で統合報告することは、企業の株価向上に役立つ
	評判	統合報告書で統合報告することは、企業の評判の向上に役立つ

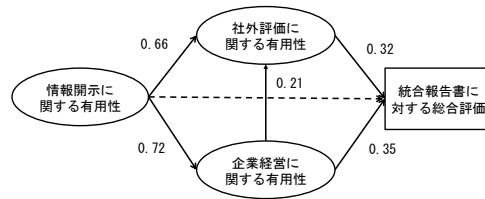


図 1：分析結果

③ B1 個人株主が統合報告書で着目している情報

個人株主が企業の統合報告書を読む際に着目している情報を確認した結果、上位の項目は、「中長期の経営戦略」、「経営全般に関する長期的な見通し」、「中長期の持続的成長の可能性」であり、中長期的な観点から経営を評価する情報に着目していることが分かった。これらの情報は、株式保有継続の意思決定に関わる情報であるとも言える。企業は、これらの情報を、統合報告書の中で分かり易く示すことが、株主からの企業評価や長期的保有志向の株主の獲得につながると考えられる。

④ B2 個人株主による統合報告書の IR 対話ツールとしての有用性評価

個人株主は、経営活動と開示情報の関係性の理解を促進（56.3%）し、IRに関する重要な対話ツール（50.5%）として統合報告書を評価していた。また、統合報告書の発行を契機に、個人株主へのコミュニケーションが促進されることを希望（57.3%、2019 年度：63.2%）してい

た。更に、統合報告書発行の制度化を希望（50.1%、2019年度：63.9%）し、統合報告書を発行する企業を評価（52.4%、2019年度：68.4%）することも分かった。2019年度調査では、これらについて、より明確な値が示された。次に、経営や情報の理解促進の概念（1 統合報告書によって経営活動と各情報の関係性を理解しやすくなった、2 統合報告書によって企業の経営

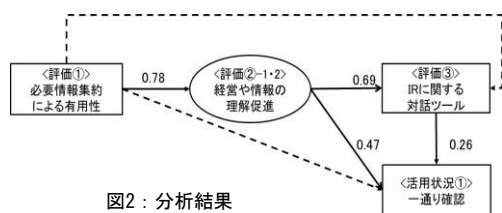


図2：分析結果

上の意思決定プロセスを理解しやすくなった、クロンバック α 係数は 0.78) を設定後、個人株主による統合報告書の IR 対話ツールとしての有用性評価について確認した結果（図 2、点線：直接的影響が有意でないことを示す、 χ^2 値 = 4.619、 χ^2 値の有意確率 = 0.329、GFI = 0.994、AGFI = 0.978、RMSEA = 0.022、AIC = 26.619、標準化推定

値は 0.1%水準で有意）、統合報告書の IR 対話ツールとしての有用性評価は、統合報告書による経営や情報の理解促進の評価から直接影響を受け（0.69）、総合的に最も強かった。必要情報の集約による有用性の評価からは、経営や情報の理解促進の評価を通して間接的に影響（0.54）を受けることが分かった。統合報告書の必要情報の集約による有用性の評価は、一通り確認することに対して間接的に影響を与えていた（0.51）。また、個人株主が統合報告書を一通り確認することに対しては、経営や情報の理解促進の評価が直接的影響（0.47）を与え、総合的には、0.65（間接的影響：0.18）の影響を与えていた。更に、IR 対話ツールとしての重要性評価が直接影響（0.26）を与えていた。これらの結果により、統合報告書に必要な情報が集約されていても、個人株主に経営や情報の理解促進に繋がると認識されないと、IR 対話ツールとしての評価には至らないと考えられる。同様に、統合報告書を一通り確認することにも結び付かない。よって、統合報告書には、個人株主における経営や情報の理解促進に繋がる必要情報が集約されていることが不可欠となる。

(4) 成果の意義と今後の展望

本研究では、統合思考に基づく統合報告書の作成が組織に与える影響を確認した。その結果、統合報告書の発行企業では、社会環境の変化を記載内容に反映しつつ、発行を重ねることにより、社内では統合報告書に対する経営層・従業員の意識の変化や理解の促進、社外では統合報告書の評価や質の向上の要請が高まり、これらの変化に伴って統合思考による統合報告書の作成を、自社の企業価値の再確認や経営改善、経営戦略の見直し等に活用していることを明らかにした。次に、統合報告書の発行企業の従業員の評価、個人株主が統合報告書に求めている情報や評価を検討した。その結果、従業員が自社の統合報告書に関し、従業員への効果、報告内容の適切性、社外での活用、社外評価を認識することは、自社の統合報告書への評価に繋がることが分かった。また、3 つの有用性（情報開示上の有用性、経営上の有用性、社外評価上の有用性）は、従業員において統合報告書に対する総合評価を向上させる要因であることを明らかにした。個人株主は、IR に関する重要な対話ツールとして統合報告書を評価し、IR コミュニケーションが促進されることを希望している。また、統合報告書の中長期的な観点から経営を評価する情報に着目していることを確認した。更に、統合報告書に必要な情報が集約されていても、個人株主に経営や情報の理解促進に繋がると認識されないと、IR 対話ツールとしての評価、統合報告書を一通り確認することに繋がらないことを明らかにした。以上の結果は、限られた対象へのインタビュー調査やアンケート調査に基づくものであるが、統合報告書を作成するための指針に繋がる知見を示したものと考える。

研究を進める中で、本研究の企業からの期待や意義を確認する機会が得られたことから、今後も統合報告書に対する企業や社会から期待される有用性とその変化等について経年で検討し、統合報告書がより良いコミュニケーションツールとなるよう、研究成果を社会へ還元することが必要であると考えます。

<引用文献>

- ① International Integrated Reporting Council (2013) The International <IR> Framework (日本公認会計士協会訳 (2014) 「国際統合報告フレームワーク日本語訳」)
- ② 小西範幸 (2012) 「コミュニケーションツールとしての統合報告書の役割」 会計 182(3), 368-383
- ③ KPMG ジャパン (2015) 「日本企業の統合報告書に関する調査 2014」
- ④ KPMG ジャパン (2017) 「日本企業の統合報告書に関する調査 2016」
- ⑤ KPMG ジャパン (2018) 「日本企業の統合報告書に関する調査 2017」
- ⑥ KPMG ジャパン (2019) 「日本企業の統合報告書に関する調査 2018」
- ⑦ 向山敦夫 (2015) 「統合報告と CSR 情報開示との位置関係」 会計 187(1), 83-96
- ⑧ 日本 IR 協議会 (2015) 「第 22 回「IR 活動の実態調査」(2015 年度) 結果概要」

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 井上昌美	4. 巻 27
2. 論文標題 従業員と個人株主の観点による統合報告書の有用性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会誌	6. 最初と最後の頁 205-219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 昌美	4. 巻 26
2. 論文標題 従業員と個人株主の視点による統合報告書に関する評価と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会誌	6. 最初と最後の頁 89～101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.20664/jabes.26.0_89	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上昌美
2. 発表標題 個人株主の視点による統合報告書の活用と評価
3. 学会等名 日本経営倫理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上昌美
2. 発表標題 ステークホルダーの立場からの統合報告書の有用性評価
3. 学会等名 日本マネジメント学会 北海道東北部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上昌美
2. 発表標題 従業員と個人株主の視点からの統合報告書に関する評価と課題
3. 学会等名 日本経営倫理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上昌美
2. 発表標題 統合報告書の作成と開示が企業に与える影響について
3. 学会等名 日本マネジメント学会 北海道・東北部会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> ・井上昌美（2018）「従業員と個人株主の視点からの統合報告書に関する評価と課題」日本経営倫理学会第26回研究発表大会予稿集, 122-128. 査読有 ・井上昌美（2019）「個人株主の視点による統合報告書の活用と評価題」日本経営倫理学会第27回研究発表大会予稿集, 154-160. 査読有
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考